

関係各位の皆様

暑中お見舞い申し上げます。 前回、前々回と年金の話をしました。今月の参院選挙もイラク問題と並んで年金が焦点のようですから、各候補者の論点を判断する一助となれば幸いです。

今回は相続税についてです。日本では毎年100万人程度の人が死亡しています。したがって相続人がそれぞれ3人くらいいるとすると300万人ほど相続人がいるわけですが、このうち相続税を払うひとは5%に過ぎません。なぜこれほど納税対象者が少ないのでしょうか。ポイントは4つです

基礎控除(5000万円+1000万円×法定相続人の人数)がある。

生命保険および(死亡)退職金に非課税枠(500万円×法定相続人の人数)がある。

配偶者に特別の軽減措置がある。

不動産の評価で大幅な減額がある

1. 相続税計算の仕組み

この仕組みは(国税庁にとって)なかなか良く出来ていて、前にお話した遺産の分割の仕方では節税ができないようになっていきます。3段階に分けて考えると判りやすいでしょう。(法定相続人の数を×人とします)

遺 産 + みなし遺産 (保険金、退職金)	-	非課税枠 (生保500万××人) (退職金500万××人)	-	債務 葬式費用	+	生前3年 内の贈与 (注)
= 課税価格						
課税価格	-	基礎控除 (5000万+ 1000万××人)		=	課税遺産総額 (これを法定分割して 相続税総額を算定)	

$$\text{相続税総額} \times \frac{\text{各人の相続財産}}{\text{遺産総額}} (+ 2 \text{割加算など}) = \text{各人の相続税}$$

つまり 遺産が実際にどう分割されようと関係なく、法定相続どおりに相続されたものとみなして仮分割し、相続税の総額をだしてしまう。

これを実際に分割される相続財産の比率で各人に負担してもらう

但し、孫とか血縁関係のない人が相続した場合は、その人は2割増になる
(このほか障害者控除や支払い済みの贈与税の控除などがあります)

という形です。

(注) 以前に「遺産分割に際して特別受益(=結納金など)の持ち戻しに期間の制限は無い」と説明しましたが、「相続税の計算では生前3年内の贈与のみが持ち戻し対象」です(生前贈与の相続時清算方式については別途解説予定)。なお「持ち戻し」は、計算上もどすだけで実際に返してもらうわけではないですから誤解の無い様ねがいます。

2. では簡単な例をみてみましょう。

遺産：	住居	1億円	(土地8000万、建物2000万)
	預金・株	1千万	
	生命保険	2千万	
	死亡退職金	2千万	
	合計	1億5千万	
相続人：	妻と子一人(法定相続どおり1/2ずつ相続するものとする)		

相続税は？

課税価格は、生保、退職金がそれぞれ $500万 \times 2人 = 1000万$ ずつ非課税となり

$1億5000万 - 2000万 = 1億3000万$

(保険金の受取人が1人であっても二人分が使えます)

課税遺産総額は、基礎控除が $5000万 + 1000万 \times 2人 = 7000万$ あるので

$1億3000万 - 7000万 = 6000万$

法定相続どおりとすると

妻	3000万	相続税(15% - 50万)	= 400万円
子	3000万	相続税(15% - 50万)	= 400万円
		計	800万円

実際も法定どおり1/2ずつ相続ですから、相続税総額800万のふたりの分担も上のとおりとなりそうです。ところがそうはなりません。

3. 配偶者の相続税の軽減

配偶者には次の算式による軽減措置があります。

$$\boxed{\text{配偶者の相続税軽減額}} = \text{相続税総額} \times \frac{\text{配偶者の法定相続分 または 実際の取得分}}{\text{遺産総額（課税価格ベース）}}$$

（注） と の少ない方の額、ただし、１億６千万まではＯＫ。
 少し判りにくいですが、要は

- ） 配偶者は１億６千万までは無税（何割相続しても）
- ） “ は法定相続分を相続する限り無税（何億、何十億相続しても）
- ） １億６千万を超え、かつ法定相続分を超える部分が課税対象

ということです。

前記の例では、妻は、相続税総額８００万の５０％の４００万が分担分ですが、法定相続分ですから同額がまるまる減額されます。よって、相続税は無税になります。したがってこの段階では子のみが納税者になります。

４．相続する不動産の評価

相続税を計算する上での不動産の評価、いわゆる相続税評価額は、一般的には

$$\begin{aligned} \text{土地} &= \text{路線価（公示価格の８０％相当）} \\ \text{建物} &= \text{固定資産税評価額} \end{aligned}$$

となっています（現在の状況では公示価格 時価と考えて良いでしょう。また建物の固定資産評価額は物によりけりですが、マンションなどでは時価の５０％以下のケースが多いでしょう）

さらに、宅地については大きな救済措置である「小規模宅地の評価減」の制度があります。これは

被相続人（死亡者）本人が居住していた土地

本人は住んでいなかったが、本人と生計を一にする親族の居住している土地

については下表の評価減をすることになります。

「特定居住用宅地」等に該当する場合	２４０㎡まで	８０％減
それ以外	２００㎡まで	５０％減

「特定居住用宅地」とされるのは「配偶者が取得した場合」や「同居していた子（親族）が取得した場合」などです。既に持ち家のある独立した子が相続するような場合は「それ以外」となります（「それ以外」でも半額になります）。先に述べたように、土地はそもそも路線価として８０％相当に評価され、「特定居住用」となれば更にその２０％相当に評価（８０％減）される訳ですから、結局、時価の１６％になります。時価１億の土地なら課税上は１千６百

万円です。(もし300㎡の土地ならば、240㎡まで8割減、残り60㎡は路線価となります)

この制度は、相続税を支払う現金がなくて自宅を売却せざるを得ないといった状況を救済するために設けられました。

先のケースで、土地8000万(200㎡)、建物2000万としましたが、もしこれが時価であれば、同居していた妻、子が相続する場合は、

$$\text{土地} : 8000 \text{ 万} \times 0.8 \times 0.2 = 1280 \text{ 万}$$

(路線価) (特定居住)

$$\text{建物} : 2000 \text{ 万} \times 0.5 = 1000 \text{ 万}$$

(固定資産評価額を仮に5割とした)

合計2280万となり預金等他の遺産を加えても総額5280万で、基礎控除枠の7千万をらくらくクリア、妻だけでなく子も納税の必要なし、納税者ゼロとなります。実際は妻も子も7千5百万円づつの財産を手にする訳ですが、このレベルでは相続税は発生しないということです。(このケースで子に相続税支払いが発生する(妻は当然なし)のは土地の時価が1億9千万程度以上のときになります。)

また、個人事業を営んでいる人が死亡し、その親族が事業を引き継いだ場合などは、「特定事業用宅地」として400㎡まで80%の減額措置があります。自宅と事業用(店舗など)と兼用の土地を所有していたり、別々に複数所有している場合、どうすれば最も有利となるかの計算は少し複雑ですのでFPや税理士に確認するとよいでしょう。

このようにみると相続税を支払うのはかなりの資産家だということがお判り頂けたとおもいます。相続税で悩んでいる人に対しては羨みこそすれ、同情には値しないと云えそうです。

(参考) 1 ゴルフ会員券の相続税評価額は通常、時価の7割です。ただし死亡に伴う脱会の際に返還金があればそれはフルに加算されます。

2 平成15年に相続税率が全面改正(軽減)され、最高税率も従来の70%未満から50%未満となっています。

NPO「全国資産に関する相談センター」会員

CFP・1級ファイナンシャルプランニング技能士

清水 憲一

メール: ken-shimizu@kjps.net

